

歳入 58億8,736万4,055円

自主財源 (37・2%)	町税	町税	17億4,172万円 (29.6%)
		繰越金	1億1,910万円 (2.0%)
		諸収入	9,834万円 (1.7%)
		分担金・負担金	7,063万円 (1.2%)
		繰入金	7,000万円 (1.2%)
		その他	8,769万円 (1.5%)
依存財源 (62・8%)	地方	地方交付税	19億1,915万円 (32.6%)
		国庫支出金	5億9,032万円 (10.0%)
	国庫	県支出金	4億3,295万円 (7.4%)
		町債	4億1,105万円 (7.0%)
	県支	地方消費税交付金	2億4,227万円 (4.1%)
		町債	地方譲与税
		その他	5,054万円 (0.8%)



平成29年度

決算報告

町総務企画課 財政係 ☎52・5803

お知らせします。平成29年度の歳入歳出決算の概要を

町民1人当たりの町税
(納税額)

11万2,857円

(前年度比 4,411円増)

平成30年4月1日現在
人口1万5,433人で計算



庁舎耐震補強等事業

一般会計

平成29年度決算額は、地域防災センターの新設や中学校大規模改造(空調)事業により、町債および消防費、教育費が増額となったことから、歳入・歳出ともに前年度を上回りました。

歳入

歳入決算額は、58億8736万4055円で、前年度に比べて7223万6835円(1.2%)の増額となりました。自主財源について、繰入金が財政基金からの繰入金増加により、4500万円(180.0%)の増額となりました。依存財源については、町債が地域防災センターの新設や中学校大規模改造(空調)事業などにより、1億1385万円(38.3%)の増額、国庫支出金が臨時福祉給付金の減などにより、3834万円(6.1%)の減額となりました。

歳出

歳出決算額は57億1664万3507円で、前年度に比べて2061万8308円(0.4%)の増額となりました。主なものは、消防費が地域防災センターの新設などにより、5785万円(22.0%)の増額となりました。一方で、公債費が前年度に繰上償還を実施したことなどから、4312万円(5.8%)の減額となりました。



一般会計の主な事業(事業名および事業費)

■社会福祉	
臨時福祉給付金事業	3,858万円
■高齢者福祉	
介護予防・生活支援事業	985万円
■障害者支援	
障害者総合支援事業 (介護・訓練などの給付)	2億2,548万円
重度心身障害者医療費助成事業	6,990万円
■子育て支援	
児童手当	2億2,193万円
乳幼児医療費助成事業	1,447万円
児童クラブ運営事業	3,345万円
■環境・保健	
ワクチン予防接種補助事業	4,118万円
合併浄化槽設置整備事業	1,075万円
■総務費	
庁舎耐震補強等事業	1,670万円
■農林水産	
尾津漁港海岸保全事業	3,592万円
小行司特産加工センター周辺整備事業	1,664万円
小行司特産加工センター厨房改修事業	515万円
中山間地域総合整備事業	1,120万円
■消防	
地域防災センター整備事業	6,261万円
■教育	
中学校大規模改造(空調)事業	6,749万円
■一部事務組合負担金	
光地区消防組合負担金	2億2,729万円
熊南総合事務組合負担金	9,003万円
周東環境衛生組合負担金	8,713万円

歳出 57億1,664万3,507円

民生費 18億8,706万円 (33.0%)

総務費 8億4,566万円 (14.8%)

公債費 7億671万円 (12.4%)

土木費 5億8,784万円 (10.3%)

教育費 5億6,355万円 (9.9%)

衛生費 4億3,586万円 (7.6%)

消防費 3億2,130万円 (5.6%)

その他 3億6,866万円 (6.4%)

※「その他」の内訳

農林水産業費 2億2,447万円 (3.9%)

議会費 7,701万円 (1.3%)

商工費 5,723万円 (1.0%)

災害復旧費 651万円 (0.1%)

労働費 341万円 (0.1%)

諸支出金 3万円 (0.0%)

民生

総務

公債

土木

教育

衛生

消防

その他



▲地域防災センター

決算額の対前年度比較

■歳出

(単位：万円)

科目	29年度	28年度	増減率
民生費	188,706	187,383	0.7%
総務費	84,566	89,144	▲5.1%
公債費	70,671	74,983	▲5.8%
土木費	58,784	60,370	▲2.6%
教育費	56,355	52,261	7.8%
衛生費	43,586	43,741	▲0.4%
消防費	32,130	26,345	22.0%
農林水産業費	22,447	19,680	14.1%
議会費	7,701	7,677	0.3%
商工費	5,723	5,390	6.2%
災害復旧費	651	2,307	▲71.8%
労働費	341	318	7.2%
諸支出金	3	4	▲25.0%
計	571,664	569,603	0.4%

■歳入

(単位：万円)

区分	科目	29年度	28年度	増減率
自主財源	町税	174,172	168,276	3.5%
	繰越金	11,910	27,797	▲57.2%
	諸収入	9,834	6,828	44.0%
	分担金・負担金	7,063	7,666	▲7.9%
	繰入金	7,000	2,500	180.0%
	その他	8,769	8,472	3.5%
依存財源	地方交付税	191,915	191,903	0.0%
	国庫支出金	59,032	62,866	▲6.1%
	県支出金	43,295	42,918	0.9%
	町債	41,105	29,720	38.3%
	地方消費税交付金	24,227	23,705	2.2%
	地方譲与税	5,360	5,448	▲1.6%
	その他	5,054	3,414	48.0%
計		588,736	581,513	1.2%

特別会計決算

会計名	歳入	歳出
国民健康保険	23億 730万円	21億8,881万円
下水道事業	7億8,834万円	7億8,785万円
介護保険	16億4,371万円	15億8,840万円
後期高齢者医療	2億6,221万円	2億6,218万円

※介護保険特別会計、後期高齢者医療特別会計において、歳入、歳出が前年度に比べて増となりました。

歳出の性質別による内訳(一般会計)

区分	決算額(構成比)	対前年度増減率
人件費	10億6,394万円(18.6%)	0.0%
繰出金	10億2,520万円(17.9%)	2.1%
扶助費	9億4,590万円(16.6%)	▲1.0%
補助費等	7億3,250万円(12.8%)	0.6%
公債費	7億 671万円(12.4%)	▲5.8%
物件費	6億8,451万円(12.0%)	▲9.5%
投資的経費	4億1,996万円(7.3%)	44.5%
積立金	1億 319万円(1.8%)	▲2.0%
維持補修費	3,253万円(0.6%)	▲14.6%
投資・出資・貸付金	220万円(0.0%)	▲34.3%
合計	57億1,664万円(100.0%)	0.4%

歳出を性質別にみると、投資的経費が地域防災センターの新設や中学校大規模改造(空調)事業などにより、増額となりました。また、物件費は道路橋梁長寿命化計画策定事業費の減や情報セキュリティ強化対策事業の完了などにより、公債費は前年度に実施した繰上償還などにより、減額となりました。

一般会計から特別会計への繰入金
総額8億5,553万円

特別会計歳入決算額のうち一般会計からの繰入金は、総額8億5,553万円となりました。各会計の繰入額は、下表のとおりです。

繰入金	会計名	繰入額
一般会計からの繰入金	国民健康保険	1億6,883万円
	下水道事業	3億3,970万円
	介護保険	2億7,491万円
	後期高齢者医療	7,209万円

経常収支比率

94.4%

28年度 97.4%
27年度 93.1%

地方税や交付税など毎年収入が見込まれるような一般財源を、人件費、扶助費、公債費など毎年支出されるような経費にどの程度使われたかを表します。この数値が高いと自由に使えるお金が少ないこととなり、財政構造の硬直化が進んでいるとされます。

財政力指数

0.461

28年度 0.456
27年度 0.451

標準的な財政運営を行うために必要とされる一般財源額に対して、実際に地方税などの収入額がどの程度あるかを示します。1.0を下回った場合は普通交付税が交付され、この指数が低いほど地方税の収入能力は低く、交付税への依存度が高いといえます。

財政健全化比率

「地方公共団体の財政の健全化に関する法律」により、平成29年度決算における財政健全化比率を算定しましたのでお知らせします。

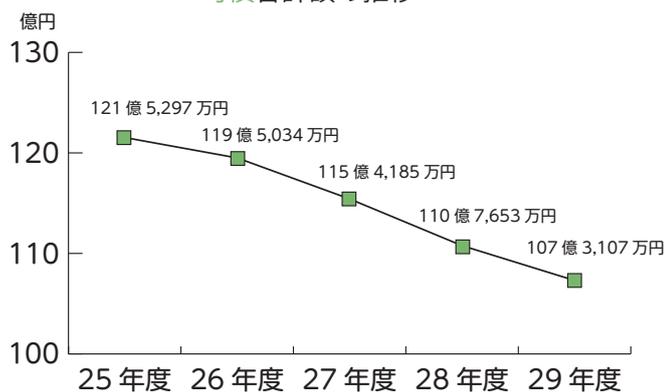
財政健全化比率は、一般会計などについては4つの指標、下水道などの企業会計については「資金不足比率」によって財政の健全度をはかるもので、今年度も、田布施町と公営企業に係る比率すべてで基準を下回る(該当なしを含む)とともに、実質公債費比率、将来負担比率については昨年度よりも比率は低下しました。今後とも財政の健全化を進め、比率の改善に向けて取り組みます。

町 債

会 計 名	29年度末
一 般 会 計	57億7,752万円
特別会計（下水道事業）	49億5,355万円
合 計	107億3,107万円

※定期償還の進展などにより、一般会計（▲2億2,524万円）、下水道事業特別会計（▲1億2,022万円）ともに前年度よりも減額となりました。

町債合計額の推移

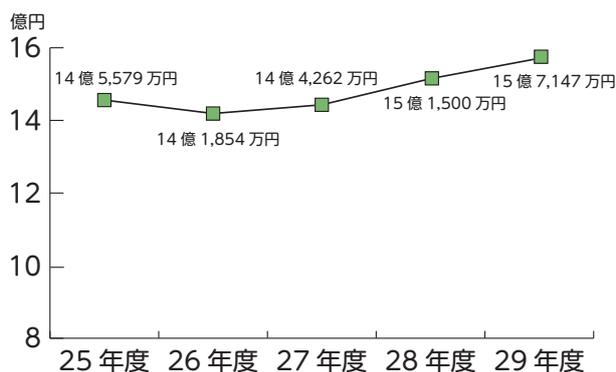


基 金

基 金 名	29年度末
財 政 基 金	7億9,635万円
減 債 基 金	2,616万円
公 共 施 設 整 備 基 金	3億2,173万円
土 地 開 発 基 金	2億3,836万円
そ の 他 基 金	1億8,887万円
合 計	15億7,147万円

※前年度決算剰余金の増により、基金残高は昨年度よりも増額となりました。

基金合計額の推移



町民1人当たりの
町債残高
69万5,333円
(前年度比 1万8,499円減)



町民1人当たりの
基金残高
10万1,825円
(前年度比 4,190円増)



※平成30年4月1日現在 田布施町人口1万5,433人で計算(住民基本台帳)

財政健全化判断比率

資金不足比率

数値なし（黒字）

28年度 数値なし
27年度 数値なし

公営企業（田布施町公共下水道事業、田布施・平生水道企業団、柳井地域広域水道企業団、熊南総合事務組合（馬島・佐合島航路事業））の運営資金の不足額（赤字など）が事業規模に占める割合
【経営健全化基準 20%】

将来負担比率

73.7%

28年度 84.9%
27年度 96.6%

すべての会計、関連団体を含めた債務残高が自由に使える一般財源の額などに占める割合
【早期健全化基準 350%】

実質公債費比率

12.7%

28年度 13.1%
27年度 13.6%

その年度の公債費や関連団体の債務返済額などが自由に使える一般財源の額などに占める割合
【早期健全化基準 25%】

実質赤字比率 連結実質赤字比率

ともに数値なし（黒字）

28年度 数値なし
27年度 数値なし

実質赤字比率は、一般会計などの赤字額が自由に使える一般財源の額などに占める割合
【早期健全化基準 15%】

連結実質赤字比率は、すべての会計の赤字額が自由に使える一般財源の額などに占める割合
【早期健全化基準 20%】